

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石山照明

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 - 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 (03)3546 - 9319

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	34,587	35,474	17,896	16,777	71,987
経常利益 (百万円)	4,934	4,994	3,079	2,250	10,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,018	2,634	1,881	1,292	5,989
純資産額 (百万円)	-	-	47,653	52,204	50,902
総資産額 (百万円)	-	-	64,130	70,694	73,405
1株当たり純資産額 (円)	-	-	430.88	472.02	460.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.39	23.92	17.07	11.73	54.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.03	73.56	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,253	2,860	-	-	10,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,406	3,216	-	-	3,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,270	1,119	-	-	2,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,265	6,857	8,334
従業員数 (名)	-	-	649	656	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	10,287	108.1
新素材事業	3,281	132.6
化学品事業	1,116	86.9
環境システム事業	349	100.7
その他の事業	903	109.6
合計	15,937	110.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	11,009	88.6
新素材事業	2,482	116.8
化学品事業	1,748	96.4
環境システム事業	358	100.7
その他の事業	1,176	100.0
合計	16,777	93.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,387	35.7	7,027	41.9
三井物産(株)	2,470	13.8	79	0.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年8月11日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)の売上高は前年同四半期に比べ6.3%減少し16,777百万円、営業利益は前年同四半期に比べ23.6%減少し2,257百万円、経常利益は前年同四半期に比べ26.9%減少し2,250百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ31.3%減少し1,292百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

世界の粗鋼生産は、新興国の経済活況が継続したことから、本年4-6月期は前年同期比約6%の増産となりました。特に中国の粗鋼生産量は、5月に6,025万トンと月間の史上最高を更新し、4-6月合計で1億7,695万トンと四半期においても史上最高となりました。

日本の粗鋼生産は、東日本大震災発生後のサプライチェーン機能の不全による自動車大幅減産の影響を受けたため、4-6月合計で2,637万トンと前年同期に比べ約6%減少しました。

こうした状況の中、当事業の4-6月期の販売数量は前四半期に比べ減少しましたが、前年同期比では若干の増加となりました。一方、堅調な国際市況にもかかわらず円高の進行により販売価格が低下したため、売上高、営業利益共に前年同期に比べ減少しました。

(新素材事業)

マンガン酸リチウムは、昨春完成した第1大型工場に続き、今春には第2大型工場が完成しました。両工場とも順調に稼働を続けており、自動車用大型電池向けを中心に販売は堅調に推移しました。また、フェロボロンの販売も拡大したため、当事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。営業利益は前年同期に比べ若干減少しました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類は、昨年後半からの需要減少傾向に東日本大震災の影響が加わり、国内販売は減少しましたが、輸出は堅調に推移しました。当事業の売上高は前年同期並でしたが、営業利益は減少となりました。

(環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産は東日本大震災以降減少しました。当事業はその影響を受けたものの売上高は前年同期並にとどまりました。しかし、営業利益は前年同期比で若干の減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は前年同期並でしたが、営業利益は増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,710百万円減少し70,694百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ1,770百万円減少し41,090百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ940百万円減少し29,603百万円となりました。流動資産の減少は、主として受取手形及び売掛金の減少並びに現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の減少は主として、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,013百万円減少し18,489百万円となりました。主として未払法人税等及び設備関係支払手形の減少によるものであります。なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金)は10百万円減少し5,150百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し52,204百万円となりました。主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,623百万円の収入となりました(前年同四半期は1,384百万円の支出)。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,145百万円、売上債権の減少1,157百万円などです。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,295百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円の支出となりました(前年同四半期は1,049百万円の支出)。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,234百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました(前年同四半期は6百万円の支出)。主な要因は、自己株式の取得による支出2百万円です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,399百万円増加し6,857百万円となりました。

(4) 事業上および財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は以下の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

「中期経営計画」等による企業価値向上への取組み

当社グループは、厳しい事業環境の中においても積極的な投資により生産基盤の強化を推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。主力事業である合金鉄事業では競争力のある生産体制を確立し、また、成長性の高い新素材事業では設備能力を拡大いたしました。その結果、当社グループの業績は順調に推移しており、当社の取組みは着実に成果を上げつつあります。

今般策定した第5次中期経営計画は、アジアを中心とする新興国の経済発展が牽引する新たな量的発展の時代において、これまでに築き上げた経営基盤を最大限に活用して、「収益力の更なる強化と新たな事業発展のための基盤確立」を目指しております。

その重点課題とするところは、

- (イ) 主力事業の「合金鉄」及び成長事業である「機能材料」を当社の「2コア」ビジネスと位置付け、これらの生産基盤の強化により、事業の拡大、収益力の向上を実現する
(機能材料 = 電池材料、フェロボロン、酸化ジルコニウム、酸化ほう素)
- (ロ) さらに成長に向けて、ビジネス環境の変化に的確に対応できる人材の育成・組織の構築に取り組む
ことであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成23年2月25日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成23年3月30日開催の第111回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)は、(イ)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ロ)必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成26年3月に開催される当社第114回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、

(イ) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合

(ロ) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合

には、その時点で廃止されるものとし、

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページをご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

(ハ) 株主意思を反映するものであること

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視

等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は82百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等
該当事項はありません。

重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	110,433,614	-	11,026	-	4,991

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	16,417	14.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,000	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,747	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,708	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,000	3.62
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	2,100	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,728	1.56
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,696	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,316	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,295	1.17
計	-	48,008	43.47

(注) 1 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注) 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)につきましては、みずほ信託銀行株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、みずほ信託銀行株式会社の指示により行使されることとなっております。

(注) 3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成23年5月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月29日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社みずほコーポレート銀行以外については、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	3.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	685	0.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,355	4.85
計	-	10,040	9.09

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,175,000	109,175	-
単元未満株式	普通株式 990,614	-	-
発行済株式総数	110,433,614	-	-
総株主の議決権	-	109,175	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	268,000	-	268,000	0.24
計	-	268,000	-	268,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	691	670	604	542	576	547
最低(円)	611	576	369	453	486	469

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,030	8,537
受取手形及び売掛金	¹ 12,011	^{1, 2} 13,569
商品及び製品	13,056	10,284
仕掛品	238	239
原材料及び貯蔵品	7,852	9,315
繰延税金資産	164	275
その他	769	677
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	41,090	42,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,091	6,207
機械装置及び運搬具（純額）	11,667	12,240
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	66	352
その他（純額）	124	124
有形固定資産合計	³ 21,618	³ 22,591
無形固定資産	74	91
投資その他の資産		
投資有価証券	6,480	6,677
繰延税金資産	1,002	665
その他	432	522
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	7,910	7,860
固定資産合計	29,603	30,543
資産合計	70,694	73,405

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,608	2 5,427
短期借入金	5 150	5 160
1年内返済予定の長期借入金	4,400	600
未払法人税等	1,817	3,488
設備関係支払手形	177	2 1,752
役員賞与引当金	8	21
その他	2,236	3,795
流動負債合計	14,398	15,245
固定負債		
長期借入金	600	4,400
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	2,102	2,086
環境対策引当金	492	492
負ののれん	12	24
その他	879	250
固定負債合計	4,090	7,257
負債合計	18,489	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	31,836	30,302
自己株式	192	188
株主資本合計	52,250	50,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	550
為替換算調整勘定	652	562
評価・換算差額等合計	250	12
少数株主持分	204	193
純資産合計	52,204	50,902
負債純資産合計	70,694	73,405

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	34,587	35,474
売上原価	26,930	27,467
売上総利益	7,657	8,007
販売費及び一般管理費	1 3,006	1 3,126
営業利益	4,651	4,880
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	51
持分法による投資利益	287	189
負ののれん償却額	12	12
物品売却益	113	-
その他	18	30
営業外収益合計	482	283
営業外費用		
支払利息	41	27
支払手数料	55	51
物品売却損	-	47
その他	101	42
営業外費用合計	198	169
経常利益	4,934	4,994
特別損失		
固定資産除却損	23	25
ゴルフ会員権評価損	-	1
出資金評価損	-	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
特別損失合計	23	695
税金等調整前四半期純利益	4,911	4,299
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,780
法人税等調整額	566	129
法人税等合計	1,881	1,651
少数株主損益調整前四半期純利益	3,030	2,648
少数株主利益	11	13
四半期純利益	3,018	2,634

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,896	16,777
売上原価	13,411	12,939
売上総利益	4,485	3,838
販売費及び一般管理費	1,529	1,580
営業利益	2,955	2,257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	133	29
負ののれん償却額	6	6
その他	55	20
営業外収益合計	242	106
営業外費用		
支払利息	19	14
支払手数料	24	24
為替差損	34	-
物品売却損	-	35
その他	39	39
営業外費用合計	118	113
経常利益	3,079	2,250
特別損失		
固定資産除却損	12	12
ゴルフ会員権評価損	-	1
出資金評価損	-	90
特別損失合計	12	104
税金等調整前四半期純利益	3,067	2,145
法人税、住民税及び事業税	1,266	948
法人税等調整額	87	99
法人税等合計	1,179	848
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887	1,297
少数株主利益	6	5
四半期純利益	1,881	1,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,911	4,299
減価償却費	1,268	1,394
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	13
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	41	27
為替差損益（は益）	10	0
持分法による投資損益（は益）	287	189
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
出資金評価損	-	90
ゴルフ会員権評価損	-	1
有形固定資産除却損	23	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
売上債権の増減額（は増加）	1,453	1,557
たな卸資産の増減額（は増加）	802	1,308
前渡金の増減額（は増加）	163	98
仕入債務の増減額（は減少）	566	180
預り金の増減額（は減少）	1,632	46
未払費用の増減額（は減少）	49	2
未払消費税等の増減額（は減少）	87	0
その他	197	329
小計	4,283	6,214
利息及び配当金の受取額	95	97
利息の支払額	41	28
法人税等の支払額	83	3,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,253	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,371	3,223
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	5
関係会社株式の取得による支出	16	-
定期預金の払戻による収入	-	30
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	13	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,930	10
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	330	1,101
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	8,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,265	1 6,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の完全連結子会社であったリケン工業㈱と理研産業㈱が、リケン工業㈱を存続会社として合併しました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は580百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は619百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「物品売却損」は、当第2四半期連結累計期間は営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「物品売却損」は29百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第2四半期連結会計期間21百万円)は、当第2四半期連結会計期間は営業外費用の100分の20以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「物品売却損」は、当第2四半期連結会計期間は営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「物品売却損」は20百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 -</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 109百万円</p>	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 66百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 113百万円</p>												
<p>2</p>	<p>2 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 89百万円</p> <p>支払手形 63百万円</p> <p>設備関係支払手形 4百万円</p>												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,199百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,424百万円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: center;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	481百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: center;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	481百万円				
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	481百万円												
被保証先	保証額												
日高エレクトロン(株)	481百万円												
<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円	<p>5 コミットメントラインの設定</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円
借入枠	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	10,000百万円												
借入枠	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	10,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
商品製品荷造運送費 868百万円	商品製品荷造運送費 880百万円
販売諸経費 691	販売諸経費 690
給料諸手当 526	給料諸手当 580
役員賞与引当金繰入額 5	役員賞与引当金繰入額 8
退職給付費用 39	退職給付費用 47
研究開発費 160	研究開発費 167

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
商品製品荷造運送費 438百万円	商品製品荷造運送費 429百万円
販売諸経費 356	販売諸経費 359
給料諸手当 259	給料諸手当 292
役員賞与引当金繰入額 2	役員賞与引当金繰入額 4
退職給付費用 20	退職給付費用 23
研究開発費 79	研究開発費 82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,468百万円	現金及び預金勘定 7,030百万円
預入期間が3か月超の定期預金 203百万円	預入期間が3か月超の定期預金 173百万円
現金及び現金同等物 3,265百万円	現金及び現金同等物 6,857百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,433,614

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	268,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,101	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき重要な変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,085	2,125	1,814	356	337	1,176	17,896	-	17,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	17	24	5	-	524	647	(647)	-
計	12,160	2,143	1,838	361	337	1,701	18,543	(647)	17,896
営業利益	1,950	563	218	81	26	114	2,955	(-)	2,955

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,024	3,317	3,539	736	602	2,367	34,587	-	34,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	37	44	11	2	983	1,214	(1,214)	-
計	24,160	3,354	3,583	747	604	3,351	35,801	(1,214)	34,587
営業利益	3,409	657	226	187	50	119	4,651	(-)	4,651

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品、金属けい素等の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合金鉄事業	新素材事業	化学品事業	環境システム事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,336	4,584	3,473	805	2,274	35,474	-	35,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	26	53	9	1,397	1,546	1,546	-
計	24,396	4,610	3,526	815	3,671	37,021	1,546	35,474
セグメント利益	3,331	945	270	198	134	4,880	-	4,880

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	新素材 事業	化学品 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,009	2,482	1,748	358	1,176	16,777	-	16,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	11	29	4	704	773	773	-
計	11,032	2,494	1,778	363	1,881	17,550	773	16,777
セグメント利益	1,382	501	167	66	139	2,257	-	2,257

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 472円02銭	1株当たり純資産額 460円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 23円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,018	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,018	2,634
普通株式の期中平均株式数(株)	110,187,163	110,167,381

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,881	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,881	1,292
普通株式の期中平均株式数(株)	110,183,696	110,165,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 寛 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。